

# カナダ

## 対日EPAで補完関係のさらなる前進を

ジェットロ海外調査部北米課 安東 利華

2012年11月26～30日、東京にて日加EPAの第1回交渉が実施され、今後の交渉体制や交渉分野を含む交渉の枠組みが取り決められた。アジアとの関係強化を図るカナダは、日本を重要なパートナーとして捉え、日加EPAの早期妥結に前向きだ。日加EPAの妥結は、「問題がないのが問題」とされる日加関係にどのような得失をもたらすか。

### 問題は「問題がないこと」

日加EPAは、2010年11月に横浜で開催されたアジア太平洋協力会議（APEC）において、両国首脳が経済連携につき前向きに対応することで合意されてから、「日加EPAの可能性に関する共同研究」の実施を経て、12年3月のハーバー首相訪日時に交渉入りが正式に決定された。

日本とカナダは、相互補完的な貿易体制を基盤とした良好かつ友好的な二国間関係を維持してきた（表）。日本はカナダにとって第5位の貿易相手国であるとともに、アジア諸国の中で最大の対加投資国だ。11年に入り、日本企業による液化天然ガス（LNG）などカナダの天然資源への開発投資も急増している。

一方、カナダも近年では、太陽光発電関連メーカーのカナディアン・ソーラーや自動車部品メーカーのマグナ・インターナショナルが日本での事業拡大や設備投資を行っている。また、東日本大震災後に対日食品輸入規制を初めて解除した国がカナダである。

12年11月2日に東京で開催された日加経済連携協定（EPA）シンポジウムにて、在カナダ商工会議所（CCCJ）名誉顧問会長の沼田氏は、「カナダとの問題は、「問題がない」ということだ」と指摘。カナダでは中国やインドなど新興国のプレゼンスが高まっており、日加間も現状の安定した関係に甘んじることなく、潜

在的な可能性を活用し、豊かな経済関係を活発に追求していくべきだとした。経団連が12年に実施した日加EPAに関するアンケートによると、回答企業の半数以上が資源・エネルギーの安定的な供給確保を要望として挙げた。また貿易・投資秩序の形成における両国の協力にも期待を示した。日加EPAに対する、産業界からの関心は高い。両国政府による共同試算によると、EPAが締結された場合、カナダのGDPは0.24～0.57%、日本のそれは0.08～0.09%増加するという。

### 日本への資源輸出に意欲

日加EPAによるカナダ側のメリットは何か。輸出で7割、輸入で5割近くを米国に依存するカナダにとって、日加EPAは対米依存の低下に貢献しよう。

対米依存からの脱却につながるような動きは最近も見られる。一例を挙げれば、12年1月、カナダと米国をパイプラインで結ぶ原油輸送計画「キーストンXLパイプラインプロジェクト」が米国側の判断で却下され、承認されなかった。現在、パイプラインの建設を担うトランスカナダ社から再申請が出されているが、米国側は環境への影響を理由に同プロジェクトの承認に及び腰だ。これを機に、カナダでは、アジアへの資源・エネルギー輸出を強化する動きが加速している。

加パイプライン大手エンブリッジ社は、アルバータ州からブリティッシュ・コロンビア州の沿岸部をオイルサンド輸送のためのパイプラインでつなぐ「ノーザン・ゲートウェイ」を計画している。先住民や環境団体からの反対は根強いものの、パイプラインが建設されれば、アジアへの原油輸出が可能となる。東日本大震災後、エネルギー需要が急増している日本は、カナダにとって重要な資源の輸出先候補である。カナダ側

が日本との関係強化に前向きになるゆえんである。

## 関税撤廃は日系自動車メーカーに追い風

日本側の利点はどうか。カナダには多くの日系自動車メーカーが製造拠点を設けており、米加間の取引も活発だ。円高の影響もあり、現地調達への切り替えが進んでいるものの、タイヤなどの関連部品や、新型車や環境対応車などの完成品を日本から輸入するケースも、依然として多い。対加輸出に占める自動車関連製品の割合は38.5%（11年）に上る。しかし、これらには、6.0～8.5%ほどの輸入関税が課せられている<sup>注1</sup>。関税撤廃は、日系自動車メーカーに大きなプラスとなる。ちなみに、カナダは韓国ともFTA交渉入りしているが、自動車関税をめぐる暗礁に乗り上げている。

投資関係の強化も日加EPAの重要な目標の一つだ。昨今、日本企業によるカナダのLNGやオイルサンド開発への投資が堅調だ。12年5月、三菱商事、ロイヤル・ダッチシェル、中国石油天然気集団（CNPC）、韓国ガス公社がアジアへの輸出を見越したLNG基地の共同建設を発表。米国産の天然ガスは、国内向け供給を優先し、輸出をFTA締結国に限定しているため、カナダ産LNGの開発および対日輸出に期待が高まる。12年12月14日、石油資源開発は、現地子会社を通じ、約14億Cドルをオイルサンド開発に投じて、16年から商業生産を開始すると発表した。当面は、米国向けの生産を視野に入れているが、太平洋岸のパイプラインが整備されれば、日本への輸出も検討に入る。

表 日加間の輸入 分野別（2011年） 金額：100万Cドル

分野	日本		カナダ	
	順位	金額	順位	金額
動物性および植物性生産品	1	4,584	14	35
鉱物性生産品	2	3,686	10	138
木材など	3	1,230	15	1
化学工業生産品	4	633	7	424
卑金属	5	579	5	679
パルプなど	6	435	13	36
一般機械	7	263	2	3,154
電気機器	8	257	3	1,522
食料品、飲料など	9	231	12	38
航空機および関連部品	10	192	8	295
精密機器など	11	122	4	764
プラスチック・ゴム	12	106	6	614
家具・玩具など	13	59	9	164
自動車および関連部品	14	56	1	5,028
繊維および関連製品	15	42	11	47
その他（上記以外）	—	345	—	119
合計		12,820		13,058

出所：財務貿易統計（対日輸入）、カナダ統計局（対加輸入）、GTA社

オイルサンドやシェールガス開発は、環境への影響も懸念され、先住民の反対も根強い。環境・エネルギー分野において先進的な技術を持つ日本企業との協業による資源開発は、カナダ側にとっても有益だろう。

他方、日本は、オンタリオ州が09年5月に制定したグリーン・エネルギー法による再生可能エネルギーの電力固定価格買い取り制度（FIT）の是正を求めている。争点は、同法案が発電事業者に一定比率の同州内産品の使用を義務付けている点だ<sup>注2</sup>。これに対し、日本とEUはWTOに提訴した。11年7月にパネル設置が決定され、12年12月にはWTOは日本とEU側の主張を受け入れる決定を示した。カナダ側は、上訴の構えを示しているが、長引く紛争は日本の再生可能エネルギー企業による投資の足かせになる。日加EPA交渉を通じて、FITの是正を継続的に訴えていくことは重要だ。

## 課題は国内産業への配慮

日加EPA交渉のボトルネックは何か。対日輸入の5割近くを占める農林水産品がまず挙がる。日本市場において、カナダ産の豚肉と小麦などは米国産と競合する。日本がこれら品目の市場開放に応じれば、カナダから安価な農産物が流入するだけでなく、価格競争で不利になる米国からの市場開放の圧力がさらに強まる可能性がある、日本の農業界は警鐘を鳴らす。

また、カナダからの林産物輸入は、約6割が製材、2割強が丸太で構成されており、うち有税のものは、輸入額の34%を占めるSPF製材（トウヒ＜Spruce＞、マツ＜Pine＞、モミ＜Fir＞）だ。現在、カナダ産のSPF製材には、4.8%の関税が課せられている。日加EPAシンポジウムにおいて、全国森林組合連合常務理事の舩黒氏は、SPF製材が無関税で日本の市場に入れば、日本の林産業界の産業基盤は甚大な影響を受けると述べ、関税維持への配慮を訴えた。

日加の貿易構造は相互補完的とはいえ、EPA締結ということになれば、それぞれ競争力の弱い産業への心配りが欠かせないことは言うまでもない。この点が日加EPA交渉の大きな課題となる。

注1：完成車には6.1%、ゴム製タイヤ、ブレーキなどの付属品や部品には6.0～8.5%の関税が掛けられている。

注2：太陽光発電プロジェクトには、60%以上（2011年発効）、風力発電には50%（12年発効）以上の地場製品の使用が義務付けられている。